

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期連結 累計期間	第120期 第2四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	15,981,483	15,741,080	31,778,061
経常利益又は経常損失( ) (千円)	43,095	801,217	437,602
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	270,557	857,652	322,852
四半期包括利益又は包括利益(千円)	270,557	918,043	273,617
純資産額(千円)	7,386,247	7,121,952	7,965,924
総資産額(千円)	8,492,657	8,843,483	9,351,540
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	0.93	2.96	1.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.00	80.53	85.33
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,182,747	753,107	559,901
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,175	265,182	216,286
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	194,286	55,427	327,790
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,325,545	867,067	1,940,784

回次	第119期 第2四半期連結 会計期間	第120期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.51	3.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第119期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 先物取引相場の変動について

当社グループの投資事業は、主に金現物先物取引を行っております。投資対象の相場動向により大きな影響を受けるため、市況によっては投資額を大きく下回り、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (2) 貸付商品の回収リスクについて

当社グループの貴金属事業は、一部の取引先に対して金地金商品の貸付債権を有しております。当該債権については、常に与信先の財務状況を把握する等、与信管理には細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化等により当該債権の回収リスクが顕著化した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーン復旧により生産活動の低下等に改善の兆しがみられるものの、福島原発事故に伴う電力供給不安、欧州諸国の財政問題による信用不安、断続的な円高の進行、依然として厳しい雇用情勢等、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において金・銀・プラチナ等の貴金属価格が回復基調にあったことから業績は概ね好調に推移いたしました。不動産市況においては、一部で不動産の底打ち兆候が見られるものの、資金調達環境の改善の兆しはみられず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業においては、中国をはじめとするアジア諸国や欧州、北米の主要3地域の需要増加等、工作機械の受注は回復基調にあり、中古工作機械の販売は概ね堅調に推移いたしました。他方、たな卸評価の見直しに基づく損失を計上したことから、業績は低迷いたしました。投資事業におきましては、運用損失および投資評価損を計上したことから業績は低迷いたしました。

この結果、当第2四半期の売上高は15,741,080千円（前年同四半期15,981,483千円）、営業損益は770,438千円の損失（前年同四半期70,828千円の利益）、経常損益は801,217千円の損失（前年同四半期43,095千円の利益）、四半期純損益は857,652千円の損失（前年同四半期270,557千円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 貴金属事業

貴金属事業におきましては、売上高は14,720,425千円（前年同四半期14,801,840千円）、営業損益は111,478千円の利益（前年同四半期54,673千円の利益）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、売上高は83,689千円（前年同四半期25,021千円）、営業損益は24,695千円の損失（前年同四半期76,944千円の損失）となりました。

#### 機械事業

機械事業におきましては、売上高は936,964千円（前年同四半期839,193千円）、営業損益2,415千円の損失（前年同四半期8,634千円の利益）となりました。

#### 投資事業

投資事業におきましては、有価証券等に投資を行っており、営業損益は683,043千円の損失（前年同四半期305,278千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より、1,073,717千円減少し、867,067千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は753,107千円(前年同四半期は1,182,747千円の使用)となりました。これは主に売上債権の減少額1,104,081千円等があったものの、税金等調整前四半期純損失908,121千円、貸付商品の増加額1,169,709千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は265,182千円(前年同四半期は75,175千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出245,468千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55,427千円(前年同四半期は194,286千円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入50,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出84,413千円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	289,747,982	-	12,782,064	-	-

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エクセレントグリーン	東京都豊島区東池袋2丁目63番1-808号	227,906	7.87
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	199,949	6.90
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋1丁目21番4号	190,606	6.58
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田2丁目6番3号	107,823	3.72
BOOCSDダイエット株式会社	東京都新宿区住吉町8番22号	100,756	3.48
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋茅場町2丁目5番2-1101号	94,284	3.25
株式会社Collco	東京都中央区日本橋2丁目16番6-53号	82,990	2.86
東京産業株式会社	東京都港区高輪1丁目26番11号4階	78,970	2.73
有限会社メティス	東京都中央区銀座6丁目12番13号	75,308	2.60
株式会社スピカ	東京都港区浜松町1丁目20番5-310号	68,867	2.38
計	-	1,227,459	42.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,228,900	2,892,289	-
単元未満株式	普通株式 430,982	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,289	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	88,100	-	88,100	0.03
計	-	88,100	-	88,100	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,940,784	867,067
受取手形及び売掛金	1,132,350	28,268
有価証券	35,847	4,000
商品及び製品	779,953	839,861
仕掛品	116,741	116,851
原材料及び貯蔵品	50,623	47,688
販売用不動産	357,080	315,513
仕掛不動産	431,085	431,852
貸付商品	-	1,169,709
預け金	998,829	1,560,826
デリバティブ債権	141,360	7,955
その他	39,728	53,358
流動資産合計	6,024,384	5,442,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,039,655	1,092,752
減価償却累計額	179,920	220,263
建物及び構築物(純額)	859,734	872,488
機械装置及び運搬具	520,657	561,223
減価償却累計額	320,362	327,643
機械装置及び運搬具(純額)	200,295	233,579
土地	1,548,845	1,548,845
建設仮勘定	58,348	48,860
その他	81,049	120,199
減価償却累計額	61,759	66,838
その他(純額)	19,290	53,360
有形固定資産合計	2,686,515	2,757,134
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	5,894	5,436
無形固定資産合計	370,894	370,436
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	471,123	487,019
敷金及び保証金	147,082	150,294
その他	11,513	11,513
貸倒引当金	471,123	487,019
投資その他の資産合計	269,746	272,958
固定資産合計	3,327,156	3,400,529
資産合計	9,351,540	8,843,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,635	40,923
1年内返済予定の長期借入金	168,826	197,814
未払金	51,317	40,547
未払法人税等	34,626	24,813
債務保証損失引当金	15,896	-
デリバティブ債務	189,310	582,614
その他	20,776	25,307
流動負債合計	491,388	912,020
固定負債		
長期借入金	640,967	556,566
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
資産除去債務	169,567	171,488
長期未払金	69,912	63,509
預り敷金保証金	6,747	10,912
固定負債合計	894,227	809,510
負債合計	1,385,616	1,721,531
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	4,771,529	5,629,181
自己株式	30,916	30,930
株主資本合計	7,979,619	7,121,952
少数株主持分	13,695	-
純資産合計	7,965,924	7,121,952
負債純資産合計	9,351,540	8,843,483

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,981,483	15,741,080
売上原価	15,248,432	15,814,739
売上総利益又は売上総損失( )	733,050	73,658
販売費及び一般管理費	662,222	696,779
営業利益又は営業損失( )	70,828	770,438
営業外収益		
受取利息	206	101
国庫補助金収入	9,806	10,066
その他	3,825	1,743
営業外収益合計	13,837	11,910
営業外費用		
支払利息	5,509	6,006
休山管理費	32,666	34,842
その他	3,394	1,840
営業外費用合計	41,571	42,689
経常利益又は経常損失( )	43,095	801,217
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	18,980	15,896
貸倒引当金戻入額	17,007	-
特別利益合計	35,987	15,896
特別損失		
貸倒引当金繰入額	189,980	15,896
前期損益修正損	12,809	-
固定資産除却損	-	2,801
減損損失	-	104,102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,927	-
特別損失合計	339,716	122,800
税金等調整前四半期純損失( )	260,634	908,121
法人税、住民税及び事業税	9,923	9,922
法人税等合計	9,923	9,922
少数株主損益調整前四半期純損失( )	270,557	918,043
少数株主損失( )	-	60,390
四半期純損失( )	270,557	857,652

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	270,557	918,043
四半期包括利益	270,557	918,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,557	857,652
少数株主に係る四半期包括利益	-	60,390

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	260,634	908,121
減価償却費	44,993	73,236
貸倒引当金の増減額( は減少)	172,973	15,896
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	18,980	15,896
受取利息及び受取配当金	206	101
支払利息	5,509	6,006
前期損益修正損益( は益)	12,809	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,927	-
有形固定資産除却損	-	2,801
減損損失	-	104,102
少数株主損益( は益)	-	74,085
売上債権の増減額( は増加)	655,197	1,104,081
たな卸資産の増減額( は増加)	207,887	16,284
貸付商品の増減額( は増加)	-	1,169,709
仮払金の増減額( は増加)	1,785	975
仕入債務の増減額( は減少)	6,618	30,287
未払金の増減額( は減少)	3,978	8,343
デリバティブ債権の増減額( は増加)	23,170	133,405
デリバティブ債務の増減額( は減少)	137,060	393,304
預け金の増減額( は増加)	271,898	561,997
その他	40,198	14,872
小計	1,157,197	727,399
利息及び配当金の受取額	206	72
利息の支払額	5,510	6,016
法人税等の支払額	20,246	19,764
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,182,747</b>	<b>753,107</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	62,788	245,468
長期未収入金の増加による支出	18,980	15,896
敷金及び保証金の差入による支出	183	4,376
その他	6,776	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,175	265,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	2,000	21,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	53,493	84,413
配当金の支払額	197	-
その他	22	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,286	55,427
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,063,636	1,073,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,389,182	1,940,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,325,545	867,067

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (取引形態の変更) 当第2四半期連結会計期間より、貴金属事業における一部の取引先に対する売上取引について、取引形態の変更をしたことから、従来の売上原価相当額を貸付商品に計上し、従来の売上総利益相当額を契約期間に応じて売上計上しております。この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,135,958千円減少、売上原価は1,114,009千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,949千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間の売掛金は1,195,127千円減少し、貸付商品が1,169,709千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div>	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div>
給料	給料
241,253	287,615
地代家賃	地代家賃
64,563	70,768

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div>	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div>
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,325,545	867,067
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,325,545	867,067

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,801,840	25,021	839,193	315,428	15,981,483	-	15,981,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,033	-	-	8,033	8,033	-
計	14,801,840	33,054	839,193	315,428	15,989,517	8,033	15,981,483
セグメント利益又はセグメント損失( )	54,673	76,944	8,634	305,278	291,641	220,813	70,828

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 220,813千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 220,813千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,720,425	83,689	936,964	-	15,741,080	-	15,741,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,033	-	-	8,033	8,033	-
計	14,720,425	91,723	936,964	-	15,749,114	8,033	15,741,080
セグメント利益又はセグメント損失( )	111,478	24,695	2,415	683,043	598,675	171,762	770,438

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 171,762千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて77,200千円、全社資産において26,902千円の減損損失を計上しております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式関連	株価指数先物取引 買建	4,976,750	4,928,800	47,950

(注)時価の算定方法

計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する精算値又は最終相場で評価しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が有価証券であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
商品関連	金現物先物取引 売建	5,878,750	5,884,041	5,291
	金現物先物取引 買建	5,992,200	5,422,832	569,368

(注)時価の算定方法

計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する精算値又は最終相場で評価しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円93銭	2円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	270,557	857,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	270,557	857,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,661	289,659

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

中外鉱業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 阿部 海輔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 克幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。